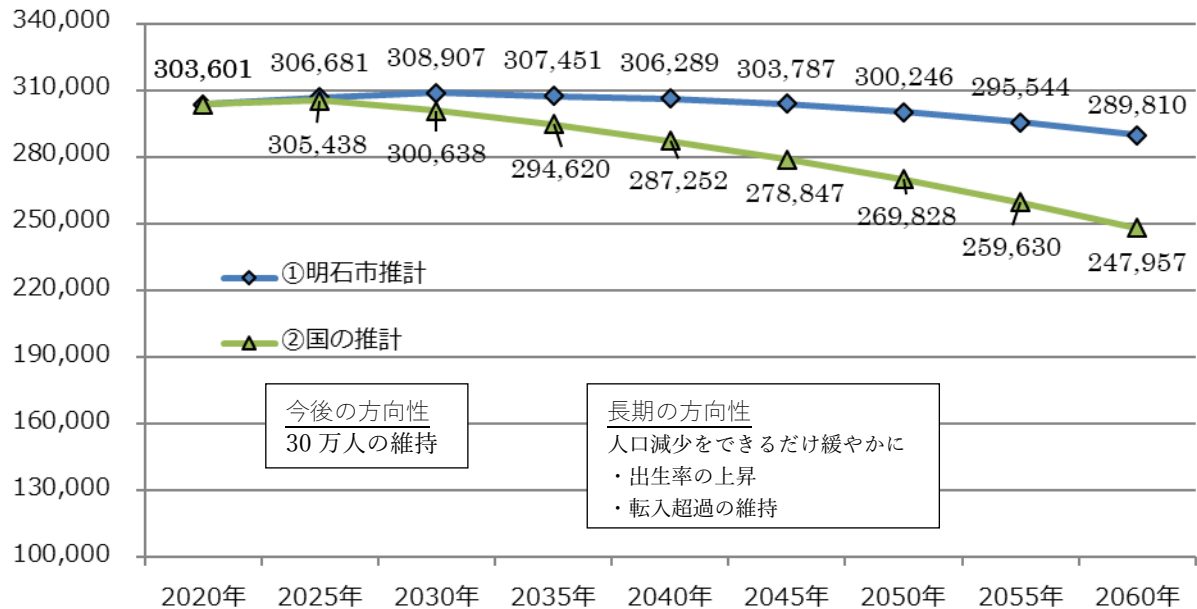


後期戦略計画の策定に当たって考慮すべき事項

1 総人口

(1) 将来人口推計



(算出根拠)

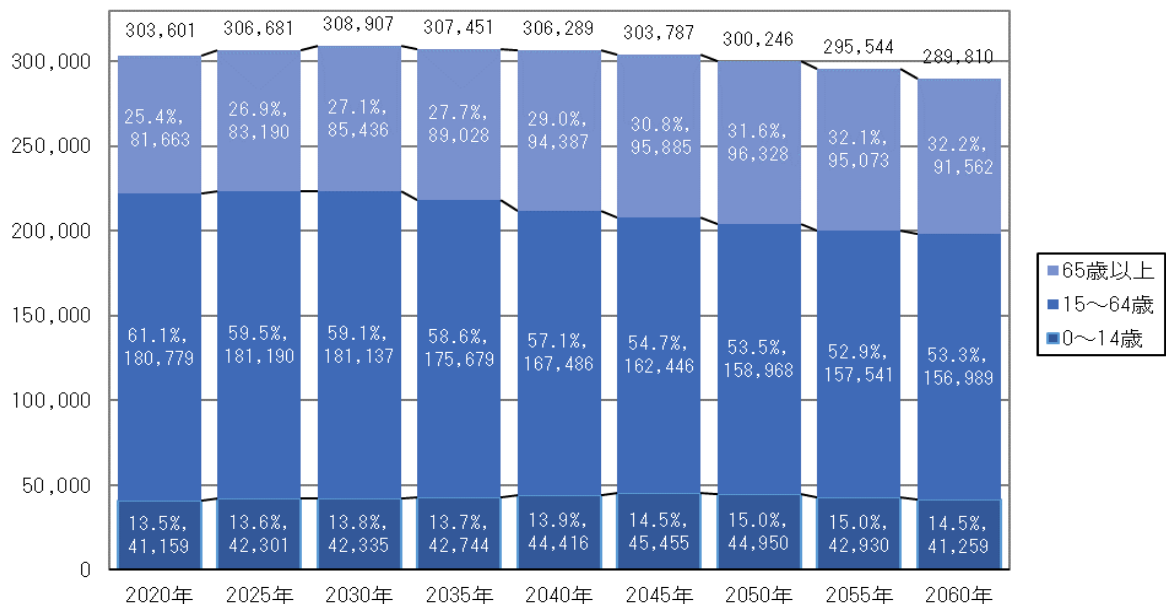
*市推計は、2023年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による推計データを基に算出

*合計特殊出生率：2030年に「1.8」、2040年以降に「2.07」に設定
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同じ)

*社会動態：①2025～2030年の平均 約1,000人／年の転入超過
(参考：2013～2021年 平均1,038人の転入超過)

②開発による増加

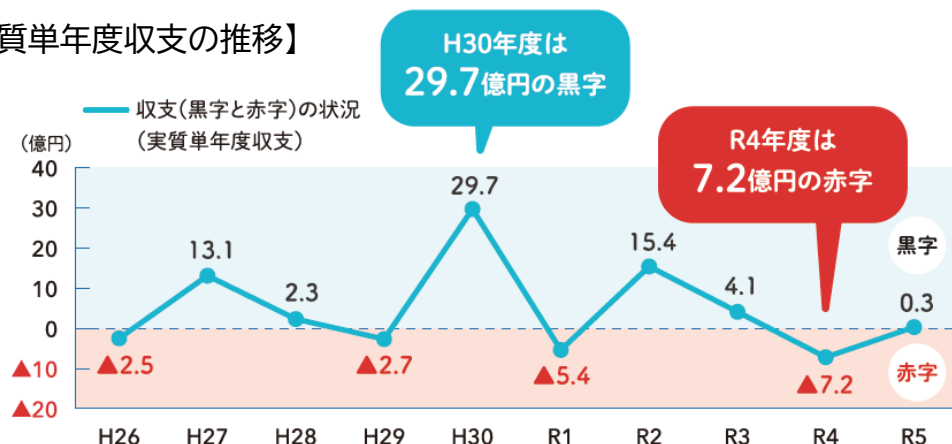
(2) 年齢3区分別の人口推計



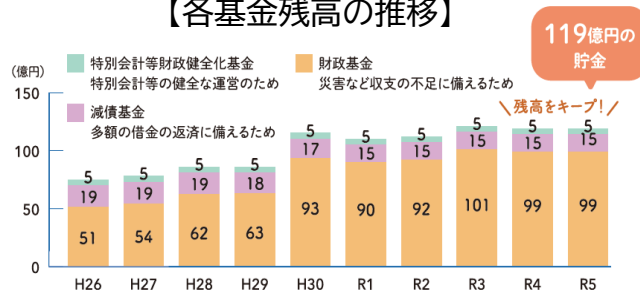
2 財政状況と財政見通し【みんなの財政白書 2024】

(1) 財政状況

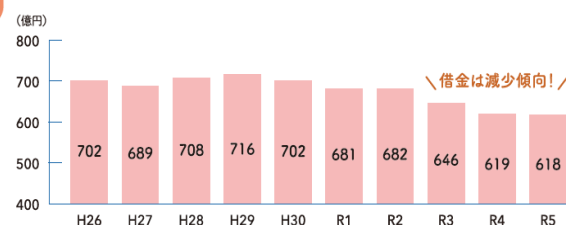
【実質単年度収支の推移】



【各基金残高の推移】



【市債残高の推移】



(2) 財政見通し

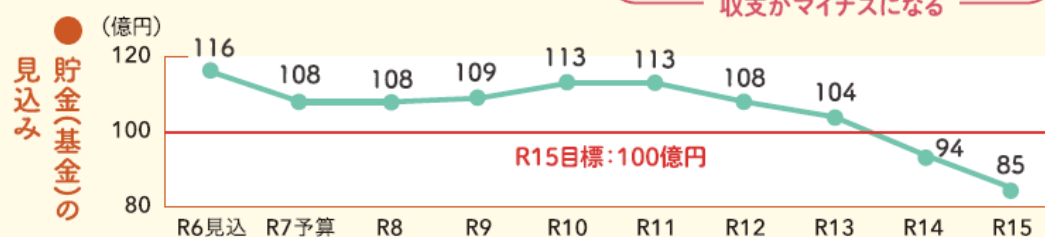
① 財政見込み

● 財政見込み(一般財源ベース)

借金の返済額が増加

(単位:億円)

年度	R6見込	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入①	767	762	774	790	796	793	795	804	810	810
歳出②	774	770	771	781	794	794	800	808	820	819
差引額①-②	△7	△8	3	9	2	△1	△5	△4	△10	△9



収支差引額がR11以降マイナスの原因は市役所新庁舎や新ごみ処理施設の整備に伴う借金の返済が多くなるためです。

収支を改善する取り組みもあわせて行い、R15の貯金100億円の確保を目指します。



市役所新庁舎 外観イメージ

費用(うち借金)

借金返済額

- ①新庁舎 202億円(182億円) 最大10億円/年
 - ②新ごみ 529億円(320億円)※ 最大18億円/年
- ※予算の上限額(実際の費用は入札額により変わります)

3 社会潮流の変化とまちづくりの課題

私たちを取り巻く社会は、少子高齢化、人口減少、地域経済の低迷、環境問題の深刻化など、様々な課題に直面しています。これらの課題に的確に対応し、持続可能な発展を遂げるため、以下のような取組が求められています。

(1) 少子化対策と若者支援

- ・本市の合計特殊出生率は 1.65 と国や県平均を上回っているものの、人口維持の目安とされる 2.07 には及んでおらず、依然として少子化が進行しています。
- ・若者世代(15-24 歳)の転出超過が大きく、生産年齢人口の減少が懸念されます。
- ・こうした課題に対応するため、「こどもを核としたまちづくり」を重点的に推進し、希望する子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組むとともに、若者が学び・働きやすい環境の整備を通じて、人口流出の抑制と流入の促進に取り組む必要があります。

(2) 地域経済の活性化と多様な働き手の参画

- ・新型コロナウイルス感染症の影響や資源高、さらには米国の保護主義的な通商政策など、様々な外的要因により地域経済が低迷しています。
- ・また、長期的な労働力人口の減少に伴う人手不足が経済成長の制約となることが懸念されます。
- ・こうした中、これまで労働市場への参加が低かった女性や高齢者、また、外国人労働者の活用を後押しする取組が求められており、柔軟な働き方の推進や受入環境の整備などにより、多様な人材の活躍を促し、地域経済の活性化につなげていく必要があります。

(3) 人がつながり支え合う共生社会(インクルーシブ社会)づくり

- ・少子高齢化や単身世帯の増加などにより、地域や家族とのつながりが希薄化し、孤独・孤立化が深刻化しています。
- ・また、8050問題やダブルケア、ヤングケアラーなど、複合化した課題や公的支援の狭間にある問題への対応も難しくなっています。
- ・このため、市民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、世代や分野を超えて人と人、人と資源がつながることで、一人ひとりの暮らしとともに地域全体の活力を創出する共生社会の実現が重要です。

(4) 持続可能(サステナブル)なまちへ

- ・地球温暖化による気候変動や、都市化による生態系の損失、資源の大量消費による枯渇など、環境問題は深刻化の一途を辿っています。
- ・市民、事業者、行政が一体となって、環境負荷の少ない持続可能な活動に変革し、「環境と経済の好循環」を実現することが不可欠です。
- ・このため、市では、気候非常事態宣言に基づく「ゼロ・カーボンあかし」の取組や「ゼロ・ウェイストあかし」に向けたごみ減量、資源循環の取組、ネイチャーポジティブ(自然再興)に向けた取組を推進するとともに、今後も、こうした様々な取組を重点的に推進することで、環境負荷の少ないやさしいまちを目指していきます。

(5) 切迫する巨大災害への備え

- ・近年、全国的に災害の激甚化と頻発化が進んでおり、地球温暖化の影響も指摘されています。さらに、南海トラフ地震の発生確率も 80%程度に引き上げられ、大規模災害への備えが喫緊の課題となっています。
- ・市では、災害時の拠点となる市役所新庁舎の整備や避難所の充実、都市インフラの整備等に取り組むとともに、今後も自助・共助・公助の観点から、ハード・ソフト両面での取組を通じて、市民の安全と安心を確保するまちづくりが重要となっています。

(6) 自治体DXの更なる推進

- ・情報機器の普及やネットワークの高速化、IoT・AI などの先端技術の急速な進展、SNS などコミュニケーションツールの多様化により、社会や経済、暮らしの仕組みが大きく変化しています。
- ・人口減少社会を見据え、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、市では市民にやさしいDXとして、行かない窓口・書かない窓口の取組や業務のDX化等を進め、今後も引き続き、あらゆる行政分野において自治体 DX を推進することが求められています。

(7) 持続可能な財政運営

- ・本市の財政状況は、堅調に推移しているものの、今後は、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う施設の更新、維持管理コストの上昇などで、多くの財源が必要な状況です。
- ・市では、市民と財政情報の共有化を図るため、「みんなでつくる財政白書 2024」を策定したほか、今後、公共施設配置適正化計画の策定やネーミングライツをはじめとする新たな歳入確保、ふるさと納税の拡充、PDCA に基づく歳出削減に取り組むなど、持続可能な財政運営が求められています。

(8) ウェルビーイングの重要性

- ・ウェルビーイングとは、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを指す概念で、新たな価値観、指標として、重要性が高まっています。
- ・ウェルビーイングを高めるには、地域における生活環境や人間関係、自分らしい生き方など、地域における幸福度と生活満足度を高める必要があると言われており、SDGs 未来安心都市・明石の実現には、ウェルビーイングを高める取組が求められています。

(9) 対話と共創のまちづくり

- ・明石市には1975年にコミュニティ元年を宣言し小中学校にコミセンを整備するなど、市民主体のコミュニティのまちづくりを進めてきた歴史があります。
- ・今後も市民と共に市民目線でまちづくりに取り組むため、「対話と共創」をまちづくりの基本方針としました。
- ・今後も、対話と共創をまちづくりの理念に置き、“もっと”やさしいまち明石を目指して取組を推進していきます。